

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
岩手県	陸前高田市	平成 28 年度～令和 2 年度	平成 28 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	生活系 総排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 ( %)	kg/人 ( %)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t ( %)	t ( %)	%
再生利用量	直接資源化量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%
	総資源化量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成28年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績/目 標※3	
総人口	19,673 人	19,000 人	18,483 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	2,228 人	3,700 人	3,940 人	116.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	11.3%	19.4%	21.3%	123.4%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	1,288 人	1,420 人	1,397 人	82.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	6.5%	7.4%	7.5%	111.1%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	7,517 人	8,300 人	6,935 人	-74.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	38.2%	43.6%	37.5%	-12.9%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	8,640 人	5,580 人	6,211 人	79.3%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績								
発生抑制、再使用の推進に関するもの														
処理体制の構築、変更に関するもの														
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	陸前高田市	生活排水による公共用水域の汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、住宅に浄化槽を設置する場合に要する経費に対し、補助金を交付する。	平成28年度～ 令和2年度	<table border="0"> <tr> <td>総事業費</td> <td>99,867 千円</td> </tr> <tr> <td>総交付基本額</td> <td>99,867 千円</td> </tr> <tr> <td>総交付額</td> <td>33,289 千円</td> </tr> <tr> <td>交付対象基数</td> <td>249 基</td> </tr> </table>	総事業費	99,867 千円	総交付基本額	99,867 千円	総交付額	33,289 千円	交付対象基数	249 基
総事業費	99,867 千円													
総交付基本額	99,867 千円													
総交付額	33,289 千円													
交付対象基数	249 基													
施設整備に係る計画支援に関するもの														
その他														

### 3 目標の達成状況に関する評価

当初計画は交付対象基数300基、処理人口8,300人に対し、平成28年度から令和2年度までの実績は交付対象基数249基、処理人口6,935人と基本計画を下回る状況であり目標は達成されなかった。

目標が達成されなかった要因として、総人口減少に伴い合併浄化槽の汚水衛生処理人口が減少したこと、また、復興事業（区画整理事業等）の完了により、下水道処理区域への人口の移動が考えられる。

今後についても循環型社会形成推進交付金を活用し、公共下水道及び農業、漁業集落排水区域外の住民を対象に汲取り便所、単独浄化槽から合併浄化槽への転換を推奨し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に向け浄化槽設置整備事業を進めることとしたい。

#### (都道府県知事の所見)

合併処理浄化槽の普及実績については、総人口の減少により、汚水処理人口及び普及率が目標値を下回ったが、浄化槽を着実に整備しており、本計画による施策が浄化槽の普及促進に寄与したことが認められる。

陸前高田市では既に新規計画（令和3年度～令和7年度）を策定したところであり、今後も引続き循環型社会形成推進交付金等を活用しながら浄化槽の更なる普及促進に努められたい。

県においても、その手法等について必要に応じて支援していくこととしたい。